

別紙

I．事業評価総括表(令和2年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	図書館施設整備事業	沼田市	33,972,708	30,267,000	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表(令和2年度)

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	図書館施設整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		沼田市		
交付金事業実施場所		沼田市西倉内町地内		
交付金事業の概要		図書館1階及び地下1階の書庫整備に関わる備品購入		
交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】</p> <p>沼田市第六次総合計画(平成29年度～令和8年度)</p> <p>第3章 教育・文化(未来を担うたくましいひとづくり・まちづくり)</p> <p>第2節 学ぶ喜びを実感できる学習活動を推進します(生涯学習)</p> <p>(3) 学習環境の整備・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公民館や図書館などの適正な管理運営、計画的整備を推進し、生涯学習施設の充実を図ります。 <p>【目標】</p> <p>図書館利用者数 75,000人→76,000人(令和8年度)</p>		
事業開始年度		令和2年度	事業終了(予定)年度	令和3年度
事業期間の設定理由		当初、単年度での事業完了となる計画であったが、建築基準法の用途変更に関わる手続き等に時間を要し、2か年での事業実施となったため。		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度		
	1件あたりの図書館貸出利用者の待ち時間削減	図書館貸出利用者の平均待ち時間(5件平均) 5分/件→2分30秒/件	成果実績	待ち時間/件	2分51秒		
			目標値	待ち時間/件	2分30秒		
			達成度	%	87.7%		
	評価年度の設定期間						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、本市図書館における書庫整備を行い、従来、蔵書スペースのひっ迫により館内に分散して保管していた書籍を1階及び地下1階の書庫へ集約することができた。 成果目標としていた利用者の待ち時間削減については、目標値を達成することはできなかったものの約4割の削減を達成でき、市民サービスの向上が図られた。 今後も適切な書庫の管理運用を行い、本事業により得られた事務効率と市民サービスの維持に努めたい。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	年度
	書架等備品整備		活動実績	式	0	1	
			活動見込	式	0	1	
			達成度	%		100.0%	

交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	年度	備 考
総事業費	0	33,972,708		
交付金充当額	0	30,267,000		
うち文部科学省分	0	0		
うち経済産業省分	0	30,267,000		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
備品購入	一般競争入札	株式会社ナカムラ	33,972,708円	
交付金事業の担当課室	教育部生涯学習課図書館			
交付金事業の評価課室	総務部企画政策課			

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

(4) 交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。

(5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

(6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。

(7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

(8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

(9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定

性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。